

平成26年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケア21

コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 依田 平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 遠藤 昭夫

TEL 06-6456-5633

四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第3四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第3四半期	13,490	15.8	468	△7.2	374	△10.6	186	△2.7
25年10月期第3四半期	11,654	20.5	505	252.0	418	44.0	191	41.9

(注) 包括利益 26年10月期第3四半期 265百万円 (△22.7%) 25年10月期第3四半期 344百万円 (18.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第3四半期	77.48	—
25年10月期第3四半期	78.85	—

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年10月期第3四半期	14,207	2,612	18.4
25年10月期	12,334	2,442	19.8

(参考) 自己資本 26年10月期第3四半期 2,612百万円 25年10月期 2,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00
26年10月期	—	0.00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	21.1	1,020	60.2	880	68.9	410	57.8	170.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期3Q	2,474,000 株	25年10月期	2,474,000 株
② 期末自己株式数	26年10月期3Q	69,144 株	25年10月期	69,144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年10月期3Q	2,404,856 株	25年10月期3Q	2,427,463 株

当社は、平成25年5月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による成長戦略の具体的な方針が示された一方で、個人消費が幅広い分野において減少傾向を継続していることに加えて、海外経済の鈍化懸念は依然として高く、景気の先行きにつきましては不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、社会保障審議会において、介護報酬の改定及び区分支給限度額の引き上げが行われ、非課税事業者に対する負担軽減措置が実施されました。また、国内の高齢化に応じて社会保障費が年々増加していることもあり、さまざまな施策の検討がなされております。その一方で、高齢化の進行により、介護サービスの需要が益々高まっており、人財の確保が経営上の課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、独自に創設した「誰伸び人事制度」のもと、加点主義、絶対評価、全員リーダー論等により、人財の育成に努めてまいりました。

また、あらゆる世代の優秀な人財を獲得するために、本年4月1日に定年制を廃止するなど、雇用の安定に努め、更に、介護職の処遇改善、及び研修の充実を推進いたしました。当第3四半期連結累計期間におきましては、介護職の処遇改善をより一層充実したものとするための関連費用を計上いたしました。その結果、売上は伸長いたしました。しかしながら、経常利益は減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は134億90百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益4億68百万円（同7.2%減）、経常利益3億74百万円（同10.6%減）、四半期純利益1億86百万円（同2.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

#### ①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が進み、前連結会計年度に引続き積極的な出店を行いました。結果、東京都に6拠点、大阪府に7拠点、兵庫県に1拠点、宮城県に1拠点の計15拠点となりました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っておりますが、これら事業所に関わる採用関連費用、及び人件費等の負担が重く、売上高は伸長したものの、セグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億42百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は8億49百万円（同17.3%減）となりました。

#### ②施設系介護事業

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、千葉県に1施設、大阪府に2施設、兵庫県に1施設、広島県に1施設の計5施設をオープンいたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59億65百万円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益は5億54百万円（同11.1%増）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力してまいります。

#### ③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・便利・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、子会社である株式会社EE21におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりましたが、先行投資の負担が重く、収支改善には至りませんでした。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億36百万円（前年同四半期比32.1%増）、セグメント利益は1億29百万円（同33.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、43億94百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加2億47百万円、流動資産その他の増加87百万円、現金及び預金の減少97百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、16億24百万円増加し、98億13百万円となりました。これは主として、リース資産の増加12億68百万円、投資有価証券の増加1億23百万円、差入保証金の増加86百万円、及び有形固定資産その他の増加74百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ18億73百万円増加し、142億7百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加し、41億51百万円となりました。これは主として短期借入金の増加4億30百万円、流動負債その他の増加99百万円、未払金の増加98百万円、及び賞与引当金の減少3億12百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億14百万円増加し、74億43百万円となりました。これは主としてリース債務の増加12億36百万円、及び長期借入金の増加96百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17億3百万円増加し、115億95百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、26億12百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加1億86百万円、その他有価証券評価差額金の増加79百万円、及び配当金支払による利益剰余金の減少96百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年12月10日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,298	993,784
売掛金	2,361,634	2,609,241
商品	4,721	13,994
原材料	1,384	2,073
その他	691,623	779,075
貸倒引当金	△5,652	△4,031
流動資産合計	4,145,009	4,394,137
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	5,010,671	6,278,809
その他(純額)	750,998	825,374
有形固定資産合計	5,761,669	7,104,184
無形固定資産		
	157,317	223,624
投資その他の資産		
投資有価証券	885,600	1,009,200
差入保証金	1,207,260	1,293,559
その他	178,282	183,994
貸倒引当金	△1,058	△996
投資その他の資産合計	2,270,084	2,485,757
固定資産合計	8,189,071	9,813,566
資産合計	12,334,081	14,207,704
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	112,885	136,980
短期借入金	480,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	678,367	738,325
未払金	1,026,776	1,125,111
未払法人税等	349,343	178,705
賞与引当金	601,242	289,068
リース債務	239,402	299,559
その他	374,166	473,903
流動負債合計	3,862,186	4,151,654
固定負債		
長期借入金	591,092	687,809
リース債務	4,882,503	6,119,149
資産除去債務	124,564	142,301
その他	431,143	494,456
固定負債合計	6,029,303	7,443,717
負債合計	9,891,489	11,595,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	877,552	967,694
自己株式	△100,943	△100,943
株主資本合計	1,873,338	1,963,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569,253	648,851
その他の包括利益累計額合計	569,253	648,851
純資産合計	2,442,591	2,612,332
負債純資産合計	12,334,081	14,207,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	11,654,576	13,490,902
売上原価	8,329,804	9,669,490
売上総利益	3,324,772	3,821,412
販売費及び一般管理費	2,819,228	3,352,413
営業利益	505,544	468,998
営業外収益		
受取利息	8,076	9,438
受取配当金	3,224	4,028
補助金収入	10,410	7,699
その他	6,588	6,318
営業外収益合計	28,300	27,484
営業外費用		
支払利息	111,851	119,754
その他	3,167	2,288
営業外費用合計	115,019	122,042
経常利益	418,825	374,440
特別利益		
固定資産売却益	195	36
特別利益合計	195	36
特別損失		
固定資産除却損	1,649	340
特別損失合計	1,649	340
税金等調整前四半期純利益	417,370	374,136
法人税等	227,378	187,799
少数株主損益調整前四半期純利益	189,992	186,336
少数株主損失(△)	△1,428	—
四半期純利益	191,420	186,336

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,992	186,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,044	79,598
その他の包括利益合計	154,044	79,598
四半期包括利益	344,036	265,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,465	265,934
少数株主に係る四半期包括利益	△1,428	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅系介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、デイサービス、グループホームなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,542,428	5,965,786	11,508,214	1,982,688	13,490,902	—	13,490,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	9	53,477	53,486	△53,486	—
計	5,542,437	5,965,786	11,508,224	2,036,165	13,544,389	△53,486	13,490,902
セグメント利益	849,446	554,745	1,404,192	129,895	1,534,088	△1,159,647	374,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,159,647千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,117,161千円、リース取引に係る調整額△39,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年9月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を図るため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：100,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：250百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成26年9月9日から平成27年1月30日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付